



パートナー

近藤 直生

Naoki Kondo

東京弁護士会所属（2000年登録 53期、2012年再登録）

ニューヨーク州弁護士（2009年登録）

拠点

東京事務所

主な取扱分野

コーポレート・M&A

一般企業法務 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / M&A・企業再編・事業提携 / コーポレートガバナンス・株主総会

事業再生・倒産

事業再生・倒産全般

独禁法

当局調査対応 / 公正取引関連訴訟 / 企業結合審査対応

紛争解決

労働訴訟・労働審判・労働委員会 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟

人事・労務

労務アドバイス / 労働訴訟・労働審判・労働委員会

国際法務

国際通商・アンチダンピング対応 / 国際通商・関税・原産地規則、貿易障壁、貿易管理 / 国際的紛争解決 / 国際契約

公益活動

国内プロボノ活動

主な経歴

1992年3月 慶應義塾志木高等学校卒業

1997年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業

2000年10月 ときわ総合法律事務所入所

2004年3月 大江橋法律事務所入所

2008年5月 University of Michigan Law School卒業（LL.M.）

2009年5月 Georgetown University Law Center卒業（LL.M.）

2009年7月 経済産業省 通商政策局通商機構部 参事官補佐

2016年1月 大江橋法律事務所 パートナー

主な役職・公職等

2023年～ 株式会社A&Dホロンホールディングス 監査役

2023年～ 株式会社トクヤマ 監査等委員取締役

2021年～ 株式会社アイビス 監査等委員取締役

2017年～2022年 東京弁護士会 国際委員会 委員

2014年～2024年 経済産業省 WTOパネル上級委員会報告書研究会 委員

執筆情報

2026.06	Boilerplate: Practical Law UK Practice Note (Thomson Reuters)
2025.05	Boilerplate: Practical Law UK Practice Note (Thomson Reuters)
2024.10.09	WTOアンチダンピング等最新判例解説〔111〕〔米国〕アンチダンピング調査における「緊急事態 (critical circumstances)」の認定方法 (国際商事法務 Vol.52, No.9, 2024)
2024.04	WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書「CPTPP：カナダ - 乳製品の関税割当措置」(経済産業省)
2023.07	日本唯一の海洋掘削事業者のDIP型会社更生手続 / 日本海洋掘削の会社更生手続におけるノンフルペイアウト方式のリース・更生計画案における組分けに関する諸問題 (事業再生と債権管理 No.181, 2023) (共著)
2022.06	Sponsorship Schemes in Japanese Legal Restructuring Practice (INSOL News Update - May 2022) (共著)
2022.04.14	中国産太陽電池製品を主たる対象とした米国によるセーフガード措置の発動 (国際商事法務 Vol.50, No.4, 2022)
2022.04.12	会社法を活用した債務者への情報開示請求 ~ 最高裁令和3 (2021) 年7月5日判決を契機とした一考察 ~
2022.03	WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書「DS539：米国 特定産品に対するAD・CVD措置とファクツアベイラブルの使用」(経済産業省)
2021.12	Part 3 - Standard Clauses "Boilerplate" agreement: Japan (Practical Law, Thomson Reuters) (共著)
2021.12	Part 2 - Standard Clauses "Boilerplate" agreement: Japan (Practical Law, Thomson Reuters) (共著)
2021.09	Part 1 - Standard Clauses "Boilerplate" agreement: Japan (Practical Law, Thomson Reuters) (共著)
2021.05	Privacy of Debtors on the "Bankrupt Map" at Stake (INSOL News Update - May 2021)
2021.04.13	新型コロナ持続化給付金の差押えの可否 ~ 神戸地裁伊丹支部令和2年11月19日決定 ~
2021.04	WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書「DS316：EC 及びその一部加盟国 - 大型民間航空機の貿易に関する措置 DSU22.6 条の仲裁手続」(経済産業省)
2020.09.08	平成30年から31年の倒産処理関連の最高裁判例
2020.05	Law on Force Majeure in Japan (INSOL News Update - May 2020)
2020.04	Japan's Economic Response to the Coronavirus (INSOL News Update - April 2020)
2019.11.30	破産実務Q&A220問 (共著)
2019.11	WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書「DS523：米国 - トルコのパイプ管製品に対する相殺関税措置」(経済産業省)
2019.09	GRR The Asia-Pacific Restructuring Review 2020 - Japan Chapter (共著)
2019.01.15	改正債権法の詐害行為取消権
2018.11	Small Practices and Consumer Debt Issues-Japan (INSOL News Update - November 2018) (共著)
2018.10	GRR The Asia-Pacific Restructuring Review 2019 - Japan Chapter (共著)
2018.06.14	事業者破産の理論・実務と書式 (共著)

2018.03	WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書「DS487：米国 ー大型民間航空機に対する税制上の優遇措置」（経済産業省）
2017.06	WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書「DS397：EC ー中国産鉄鋼ファスナーに対するアンチダンピング措置 （中国によるDSU21.5条の利用）」（経済産業省）
2017.05.15	WTOアンチダンピング等最新判例解説 調査対象製品の原材料価格の輸出税による歪曲を理由とする国 際価格による正常価額の認定の可否（国際商事法務 Vol.45, No.5, 2017）
2016.12	TPP Web解説「2.4 内国民待遇及び物品の市場アクセス（農業）」（独立行政法人経済産業研究所）（共著）
2016.11	TPP Web解説「2.2 内国民待遇及び物品の市場アクセス（関税）」（独立行政法人経済産業研究所）（共著）
2016.10	TPP Web解説「4 繊維及び繊維製品」（独立行政法人経済産業研究所）（共著）
2016.10	GRR The Asia-Pacific Restructuring Review 2017 - Japan Overview（共著）
2016.09	TPP Web解説「3 原産地規則及び原産地手続」（独立行政法人経済産業研究所）（共著）
2016.09	TPP Web解説「24 中小企業」（独立行政法人経済産業研究所）（共著）
2016.09	TPP Web解説「22 競争力及びビジネスの円滑化」（独立行政法人経済産業研究所）（共著）
2016.08	「TPPが変えるグローバルサプライチェーンと中小企業参加」（ルールで読み解くTPPの争点～実像と 今後～）（国際商事法務 Vol.44, No.8, 2016）（共著）
2016.04	WTOアンチダンピング等最新判例解説 輸入国産品とグレードの異なる輸入品に対するアンチダンピング措置の協定整合性（国際商事法務 Vol.44, No.4, 2016）
2014.10	聴涛館（グランドホテル浜松）の更生事件 ー地域経済に根差すホテル事業 のDIP型会社更生（事業再生と債権管理 No.146, 2014）（共著）
2013.12	会社更生の実務Q&A120問（共著）
2012.12	破産実務Q&A200問 ー全倒ネットメーリングリストの質疑から（共著）
2011.05	解説 模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）について～デジタル環境に関する規定を中心に～（コピーライト No.601, 2011）（共著）
2011.03	模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）（特許研究 No.51, 2011）（共著）
2011.01	模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）（Law & Technology No.50, 2011）
2010.02	特別清算の理論・実務と書式（共著）
2005.07	新破産法の理論・実務と書式〔事業者破産編〕（共著）
2002.07.05	改訂 民事再生法入門（改訂第2版）（共著）

セミナー情報

2022.06.13～2022.08.20	【オンラインセミナー：録画配信】続・国際法務セミナー第10回：国際通商 ～わかりやすい「経済安全保障推進法」の説明-その概要と企業への影響～
2022.06.10	【オンラインセミナー】続・国際法務セミナー第10回：国際通商 ～わかりやすい「経済安全保障推進法」の説明-その概要と企業への影響～
2019.12.19	最新事情を踏まえたビジネス法務の重要論点 事業再生（実践編）
2018.10.31	最新の法改正・判例を押さえない、エキスパートのための債権管理実務アップデート
2018.03.15	90分で分かるフェア・ディスクロージャー・ルールとIR実務への影響～米国処分事例も参考に～

2017.09.13	【名古屋】90分でわかる民法改正のポイント - ここが変わる契約ルール
2017.05.30	【東京】90分でわかる民法改正のポイント - ここが変わる契約ルール
2016.12.13	貿易救済措置法務セミナー「貿易救済措置：近年のWTO判例の発展について」
2016.10.27	アジア国際法学会「WTO紛争解決手続と投資仲裁」
2016.07.28	パーソナルデータ保護制度に関するグローバル動向 - 改正個人情報保護法、EU一般データ保護規則、米国消費者プライバシー権利章典を題材に -
2015.03.26	地方企業の事業再生と金融機関の役割 ~ プレパッケージ型DIP会社更生を活用した再建事例をもとに ~

使用言語

日本語・英語